

ま え が き

この論集が査読を導入し『留学生センター教育研究論集』として装いを新たにしたのは、2006年3月の第13号のことでした。それ以来、掲載される論文の、研究論文としてのクオリティは明らかに向上し続けていると思います。加えて、センター専任・非常勤教員の行う日本語教育、短期留学国際プログラム運営とそこでの「国際交流科目」の開講、異文化を担いながら日本を訪れる留学生の生活指導とそれに伴う諸問題への対応など、他部局の一般教員とは異なる様々な経験が、掲載論文に独自の色彩と特色を与え続けています。

今18号を見てみれば、理論言語学の語用論や形態論、あるいは応用言語学の談話分析や語学教授法に分類されるであろう分析が、主に日本語学として展開されています。また、第2次大戦後の日本の政治運動の一側面を現代日本文化の分析として示す英語論文もあり、センターの教育研究活動の広がりや読者層の拡大を予兆するものとなっています。さらに、大学全体の国際戦略の現状を分析した「国際交流レポート」の掲載も、本号の大きな特色であると思います。今年度中には、昨年11月末にエジプト・カイロ大学にて本学との共催のもとに開催された「カイロ大学文学部日本語・日本文化学科設立35年記念シンポジウム」の報告集を論集の特別号として発行する計画もあります。

この論集が『留学生センター紀要』として出発した第1号(1994年)の掲載論文は、日本語学、日本語教授法から日本叙情詩研究まですべていわゆる“人文学”的な研究論文でした。17年の歳月に見る論文テーマの多様化は、同時に大学全体の中での留学生センターの役割の変化を示しているのではないのでしょうか。本学のセンターは、「国立大学設置法施行規則」の第20条3による「学内共同教育研究施設」の一つとして、1992年に設立されました。その際、国費留学生への日本語教育が最初の主たる目的だとされていました。しかし、時代は変わり留学生数は1993年の460名台から現在はちょうど2倍程に増加しています。センターの提供するサービスも、全学の受講者600名以上に拡大した日本語教育に加え、短期留学国際(JOY)プログラム他幾つかの特定プログラムの運営、留学生に対する幅

広い生活指導、留学生同窓会の組織化、それに学外ヴォランティア団体の留学生支援活動への対応など、多岐にわたるようになりました。この事情は本学のみには止まるものではなく、その結果、全国 54 国立大学に設置された留学生センターの半数以上が、昨年までに既に組織の再編や名称変更を行っています。この傾向は、G30 やシャトルベース事業のような英語による授業の一般化、留学生インターンシップの拡大、サマー・スクールなどの超短期の交換留学、受入・派遣のインバランス解消を目指した“双方向”交流の奨励の動きなどに見られるように、ますます強まると予想されます。

そうした中で、留学生センター教員が、状況がどう変化しようと本務がいかにか多忙であろうとも、今号に見られるように自らの研究成果を多くの論文として発表し続けている事実は大変に素晴らしいことと思います。今後も研究面での本センターからの発信を期待しています。

横浜国立大学留学生センター長
有 江 大 介